

## (29) 公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金経営状況報告書

### 法人の概要

- 1 名 称 公益財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金
- 2 目 的 県内の河川及び湖沼における水産資源の増殖及び水や魚に親しむ機会の提供の促進に関する事業を行い、魚の豊かな川づくりを推進し、もって本県の内水面漁業の振興及び地域の活性化に寄与することを目的とする。
- 3 公益認定年月日 平成24年3月23日  
(財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金設立許可年月日  
平成6年3月4日)
- 4 設立登記年月日 平成24年4月1日  
(財団法人 鳥取県魚の豊かな川づくり基金設立登記年月日  
平成6年3月7日)
- 5 基本財産 574,900,089円  
出えん金 600,000,000円  
鳥取県出えん金 275,000,000円  
関係市町村出えん金 200,000,000円  
建設業協会出えん金 100,000,000円  
漁業関係団体出えん金 25,000,000円  
平成29年度～令和4年度取崩し 33,200,000円  
令和2年度～令和4年度償却原価 13,400,089円  
令和5年4月4日取崩し 5,300,000円
- 6 役員等 評議員 4人 理事 4人 監事 2人  
評議員 安住正治(元鳥取県漁業信用基金協会理事長)  
" 小野達也(国立大学法人鳥取大学地域学部教授)  
" 中前雄一郎(元北栄町立北条小学校校長)  
" 森下恵子(公益社団法人鳥取県栄養士会管理栄養士)  
代表理事 中田達彦(日吉津村長)

業務執行理事 鈴木 由香利（鳥取県農林水産部水産振興局長）  
理事 米谷 浩一（一般社団法人鳥取県建設業協会専務理事）  
" 佐藤 英夫（鳥取県内水面漁業協同組合連合会長）  
監事 坂本 武夫（鳥取市農林水産部長）  
" 西根 泰章（西日本信用漁業協同組合連合会常務理事）

7 職員 3人

8 事務所 鳥取市東町一丁目220番地

令和4年度事業実施状況

〈公益目的事業1：県内の河川及び湖沼における水産資源の増殖促進に関する事業〉

1 増殖促進事業

県内の内水面漁業協同組合（以下「内水面漁協」という。）が河川及び湖沼の水産資源の増殖を促進するために実施する、淡水魚介類（アユ、ヤマメ、ウナギ等）の種苗の放流及び水産資源の確保のための事業（産卵場造成等）に対し、事業費の一部を助成した。

また、3つの漁業協同組合に対する令和4年度と5年度の2カ年限定の集中的支援であるアユ資源緊急対策等の取組についても、その事業費の一部を助成した。各水面漁協の実施事業内容等は下記のとおり。

近年、県内における河川や湖沼を取り巻く環境は、河川工事、自然流水量の減少等により自然生態系が大きく変化し、水生動物等の生息環境が著しく損なわれ、魚類等の水産資源が年々減少している。当法人は、内水面漁協の行う事業に対して助成を行うことにより、水産資源の保護増殖、河川及び湖沼の環境改善に寄与している。

決算額：10,779,000円

〔実施状況〕 ※以下の概要の①、②は、①従来の事業、②集中的支援の事業

(1) 実施主体：千代川漁業協同組合

・概要：アユの種苗放流及び産卵場造成、ヤマメの種苗放流

①アユ稚魚960kg放流、アユの産卵場造成

②アユ稚魚300kg放流、ヤマメ稚魚16千尾放流

・事業費（うち助成費）：4,133,540円（3,393,000円）

〔①2,925,240円（2,393,000円）

②1,208,300円（1,000,000円）

(2) 実施主体：天神川漁業協同組合

・概要：アユの種苗放流、ヤマメの種苗放流、溪流魚の産卵場造成、アユの発眼卵の放流

①アユ稚魚120千尾放流、ヤマメ成魚550kg放流、溪流魚の産卵場造成

②アユ稚魚30千尾放流、アユ発眼卵500千粒放流、ヤマメ成魚200kg放流

・事業費（うち助成費）：3,869,000円（2,367,000円）

〔①2,807,600円（1,367,000円）

②1,061,400円（1,000,000円）

(3) 実施主体：日野川水系漁業協同組合

・概要：アユの種苗育成・放流、ヤマメの種苗放流、サケの種苗育成・放流、ウナギの種苗放流、カワウ駆除、産卵場造成、アユ親魚放流等

①アユ2,996千尾育成（一部放流）、ヤマメ48千尾放流、サケ37千尾育成・放流、ウナギ40kg放流、アユ・溪流魚の産卵場造成、カワウ駆除等

②アユ親魚7.5千尾育成・放流

・事業費（うち助成費）：46,274,464円（3,619,000円）

〔①45,030,354円（2,619,000円）

②1,244,110円（1,000,000円）

(4) 実施主体：湖山池漁業協同組合

・概要：フナの採卵・孵化50千尾放流、ウナギ稚魚30kg放流、シラウオ及びエビの産卵場造成、シジミ漁場清掃、養殖場の維持

・事業費（うち助成費）：1,095,418円（692,000円）

(5) 実施主体：東郷湖漁業協同組合

・概要：ウナギ稚魚60kg放流、フナ稚魚30千尾放流、エビ、シラウオ等の産卵場造成、漁場整備、湖底耕うん

・事業費（うち助成費）：981,000円（708,000円）

〈公益目的事業2：県内の河川及び湖沼における水生動物等に親しむ機会の提供の促進に関する事業〉

2 ふれあい事業

県内の市町村、非営利団体、内水面漁協が河川又は湖沼において実施する、地元の住民を中心とした魚のつかみ取り、放流等の事業に対し、事業費の一部を助成した。令和4年度は、当初14実施主体が事業を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、9実施主体の事業が中止、又は取下げとなり、最終的に下記5事業となった。このうち、民間団体等が実施主体の事業は、鳥取県からの補助金により助成した。

近年、水生動物等に親しむ機会が希薄しているため、本事業の役割はますます重要であると考え。この事業を通じて、内水面に関心を持ってもらうとともに、環境に対する理解を深めてもらうほか、生態系の保全・維持の重要性を周知している。

決算額：209,000円

[実施状況]

(1) 実施主体：八頭町

- ・概要：地元の保育園児44名、町職員等によるヤマメの稚魚放流
- ・効果：水産資源の保護増殖を図ることができたほか、魚の豊かな川づくりの醸成につながった。
- ・事業費（うち助成費）：100,000円（50,000円）

(2) 実施主体：若桜町

- ・概要：地元の保育園児20名、千代川漁業協同組合の組合員によるヤマメ及びイワナの放流
- ・効果：水産資源の保護及び培養に取り組むことができたほか、釣り客の集客、清流のまち若桜のPRに繋がった。
- ・事業費（うち助成費）：469,000円（50,000円）

(3) 実施主体：小鷲河ふる里をまもる会

- ・概要：参加者275名による淡水魚の生態観察、ヤマメのつかみ取り
- ・効果：親子のふれあいの場となったほか、自然環境の大切さ、河川に生息する生き物について学ぶことができた。
- ・事業費（うち助成費）：108,801円（50,000円）

(4) 実施主体：三滝まもり隊

- ・概要：参加者241名による釣り堀でのヤマメ釣り体験
- ・効果：水や魚に親しむ楽しさを体験してもらう機会となった。
- ・事業費（うち助成費）：77,903円（38,000円）

(5) 実施主体：日野川水系漁業協同組合

- ・概要：地元の保育園児25名によるサケの稚魚体験放流
- ・効果：水や魚に親しむ機会となったとともに、水産資源の保護増殖、漁業振興の活性化につながった。
- ・事業費（うち助成費）：42,800円（21,000円）

(公益目的事業3：県内の河川及び湖沼に関する水産資源の保護培養のための普及啓発に関する事業)

### 3 普及啓発事業

内水面に関わる利害関係者（一般県民、行政、漁業関係者等）が内水面における水産資源の実情を認識し、正しい専門知識を身につけ効果的な事業の実施及び信頼を深め協力体制の構築に繋がる機会を提供するため、各関係者が情報共有、学ぶ機会となる現地指導会を鳥取県と連携して実施した。（令和4年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、参加者を関係者に限定）また、内水面に関する規則等重要な情報を積極的に発信していくこと等により、水産資源の保護培養のための普及啓発を行うため、内水面に関する規則等を掲載した県内の主要河川水系等のマップを作成した。

決算額：104,225円（マップ作成費用）

(1) 現地指導会の実施

- ・日 時：令和5年1月19日（木）午前9時30分から午前10時20分まで
- ・場 所：鳥取市河原町片山地先 千代川水系八東川 永野堰
- ・参加者：細本誠事務局長、中瀬香織書記 ほか県、漁協等関係者35名程度
- ・概 要：はじめに、令和3年度から鳥取県が進めている鳥取市河原町にある永野堰の魚道改修工事について、修繕内容、施工状況等を担当者と山口県から招いた講師から説明後、実際に施工の様子を見学したり、直接参加者が指導を受けながら石を配置したりした。利害関係者が魚道改修の必要性、問題点を認識し、情報共有するとともに、施工方法等を学ぶ機会となった。

(2) マップの作成（合計4,700部作成）

- ・天神川水系川マップ、日野川水系川マップ、湖山池マップ、東郷池マップを最新の情報に修正し、各関係機関（内水面漁業協同組合、県内の市町村、遊漁証取扱先）に配布した。また、このマップを多くの方に幅広く活用してもらうため、ホームページに掲載し、内水面に関する規則等の情報を発信した。

## 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,464,375	9,443,700	20,675
基本財産受取利息	9,464,375	9,443,700	20,675
雑収益	75	79	△ 4
受取利息	75	79	△ 4
基本財産取崩収入	5,300,000	2,400,000	2,900,000
取崩収入	5,300,000	2,400,000	2,900,000
受取補助金	109,000	43,000	66,000
県補助金	109,000	43,000	66,000
経常収益計	14,873,450	11,886,779	2,986,671
(2) 経常費用			
事業費	14,158,393	10,969,044	3,189,349
助成費	10,988,000	7,963,000	3,025,000
給料手当	2,339,340	2,300,704	38,636
退職給付費用	66,905	42,000	24,905
福利厚生費	404,421	365,810	38,611
旅費交通費	16,119	8,125	7,994
通信運搬費	135,798	54,586	81,212
印刷製本費	104,225	133,870	△ 29,645
光熱水料費	13,095	10,552	2,543
賃借料	90,490	90,397	93
管理費	888,364	777,139	111,225
役員報酬	51,000	15,300	35,700
給料手当	584,835	575,176	9,659
退職給付費用	16,726	10,500	6,226
福利厚生費	101,105	91,452	9,653
旅費交通費	27,215	7,375	19,840
通信運搬費	33,950	13,646	20,304
消耗品費	42,000	36,873	5,127
光熱水料費	3,274	2,638	636
賃借料	22,623	22,599	24
食糧費	3,376	0	3,376
雑費	2,260	1,580	680
経常費用計	15,046,757	11,746,183	3,300,574
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 173,307	140,596	△ 313,903
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 173,307	140,596	△ 313,903
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 173,307	140,596	△ 313,903
一般正味財産期首残高	1,670,030	1,529,434	140,596
一般正味財産期末残高	1,496,723	1,670,030	△ 173,307
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	9,464,375	9,443,700	20,675
基本財産取崩	5,300,000	2,400,000	2,900,000
投資有価証券償却原価額	4,466,697	4,466,696	1
一般正味財産への振替額	△ 14,764,375	△ 11,843,700	△ 2,920,675
当期指定正味財産増減額	△ 833,303	2,066,696	△ 2,899,999
指定正味財産期首残高	581,033,392	578,966,696	2,066,696
指定正味財産期末残高	580,200,089	581,033,392	△ 833,303
III 正味財産期末残高	581,696,812	582,703,422	△ 1,006,610

**正味財産増減計算書内訳表**  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引 等消去	合計
	公1:増殖促進事業	公2:ふれあい事業	公3:普及啓発事業	共通	小計			
<b>I 一般正味財産増減の部</b>								
<b>1. 経常増減の部</b>								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	8,517,938	8,517,938	946,437		9,464,375
基本財産受取利息				8,517,938	8,517,938	946,437		9,464,375
雑収益	0	0	0	0	0	75		75
受取利息					0	75		75
基本財産取崩収入	0	0	0	4,770,000	4,770,000	530,000		5,300,000
取崩収入				4,770,000	4,770,000	530,000		5,300,000
受取補助金	0	109,000	0	0	109,000	0		109,000
県補助金		109,000			109,000			109,000
経常収益計	0	109,000	0	13,287,938	13,396,938	1,476,512	0	14,873,450
(2) 経常費用								
事業費	11,933,987	975,000	1,249,406	0	14,158,393			14,158,393
助成費	10,779,000	209,000			10,988,000			10,988,000
給料手当	877,253	584,835	877,252		2,339,340			2,339,340
退職給付費用	25,090	16,726	25,089		66,905			66,905
福利厚生費	151,658	101,105	151,658		404,421			404,421
旅費交通費	11,217	3,487	1,415		16,119			16,119
通信運搬費	50,924	33,950	50,924		135,798			135,798
印刷製本費			104,225		104,225			104,225
光熱水料費	4,911	3,274	4,910		13,095			13,095
賃借料	33,934	22,623	33,933		90,490			90,490
管理費						888,364		888,364
役員報酬						51,000		51,000
給料手当						584,835		584,835
退職給付費用						16,726		16,726
福利厚生費						101,105		101,105
旅費交通費						27,215		27,215
通信運搬費						33,950		33,950
消耗品費						42,000		42,000
光熱水料費						3,274		3,274
賃借料						22,623		22,623
食糧費						3,376		3,376
雑費						2,260		2,260
経常費用計	11,933,987	975,000	1,249,406	0	14,158,393	888,364	0	15,046,757
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,933,987	△ 866,000	△ 1,249,406	13,287,938	△ 761,455	588,148		△ 173,307
評価損益等計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 11,933,987	△ 866,000	△ 1,249,406	13,287,938	△ 761,455	588,148	0	△ 173,307
<b>2. 経常外増減の部</b>								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 11,933,987	△ 866,000	△ 1,249,406	13,287,938	△ 761,455	588,148	0	△ 173,307
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1,670,030		1,670,030
一般正味財産期末残高	△ 11,933,987	△ 866,000	△ 1,249,406	13,287,938	△ 761,455	2,258,178		1,496,723
<b>II 指定正味財産増減の部</b>								0
基本財産運用益	0	0	0	8,517,938	8,517,938	946,437		9,464,375
基本財産取崩	0	0	0	4,770,000	4,770,000	530,000		5,300,000
投資有価証券償却原価額	0	0	0	4,020,027	4,020,027	446,670		4,466,697
一般正味財産への振替額				△ 13,287,938	△ 13,287,938	△ 1,476,437		△ 14,764,375
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 749,973	△ 749,973	△ 83,330	0	△ 833,303
指定正味財産期首残高				522,930,053	522,930,053	58,103,339		581,033,392
指定正味財産期末残高	0	0	0	522,180,080	522,180,080	58,020,009		580,200,089
<b>III 正味財産期末残高</b>	△ 11,933,987	△ 866,000	△ 1,249,406	535,468,018	521,418,625	60,278,187	0	581,696,812

## 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金（普通預金）	5,751,135	4,983,349	767,786
未収金	109,000	0	109,000
前払金	0	120	△ 120
流動資産合計	5,860,135	4,983,469	876,666
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金（定期預金）	86,721,000	92,021,000	△ 5,300,000
投資有価証券	493,479,089	489,012,392	4,466,697
基本財産合計	580,200,089	581,033,392	△ 833,303
固定資産合計	580,200,089	581,033,392	△ 833,303
資産合計	586,060,224	586,016,861	43,363
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,333,114	3,284,511	1,048,603
預り金	30,298	28,928	1,370
流動負債合計	4,363,412	3,313,439	1,049,973
負債合計	4,363,412	3,313,439	1,049,973
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
現金預金（定期預金）	86,721,000	92,021,000	△ 5,300,000
投資有価証券	493,479,089	489,012,392	4,466,697
指定正味財産合計	580,200,089	581,033,392	△ 833,303
（うち基本財産への充当額）	(580,200,089)	(581,033,392)	(△ 833,303)
2. 一般正味財産	1,496,723	1,670,030	△ 173,307
正味財産合計	581,696,812	582,703,422	△ 1,006,610
負債及び正味財産合計	586,060,224	586,016,861	43,363

## 財務諸表に対する注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

## 2. 基本財産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	92,021,000	86,721,000	92,021,000	86,721,000
投資有価証券	489,012,392	4,466,697	0	493,479,089
小 計	581,033,392	91,187,697	92,021,000	580,200,089
合 計	581,033,392	91,187,697	92,021,000	580,200,089

## 3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	86,721,000	(86,721,000)	(0)	-
投資有価証券	493,479,089	(493,479,089)	(0)	-
小 計	580,200,089	(580,200,089)	(0)	-
合 計	580,200,089	(580,200,089)	(0)	-

## 4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第51回ソトバンクグループ社債	297,429,500	301,110,000	3,680,500
第55回ソトバンクグループ社債	196,049,589	198,880,000	2,830,411
小 計	493,479,089	499,990,000	6,510,911
合 計	493,479,089	499,990,000	6,510,911

## 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 令和4年度鳥取県魚を育む内 水面漁業活動支援事業費補助 金	鳥取県	0	109,000	109,000	0	
合 計		0	109,000	109,000	0	

## 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益（定期利息）	94,375
基本財産運用益（社債利息）	9,370,000
基本財産取崩	5,300,000
合 計	14,764,375



## 財産目録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金 西日本信用漁業協同組合連合会 鳥取支店	運転資金として	5,751,135
	未収金	鳥取県補助金	令和4年度鳥取県魚を育む内水面漁業 活動支援事業費補助金未収分	109,000
流動資産合計				5,860,135
(固定資産) 基本財産	預金	定期預金 西日本信用漁業協同組合連合会 鳥取支店	公益目的保有財産であり、運用益を公 益目的事業の財源として使用してい る。	78,048,900
	預金	定期預金 西日本信用漁業協同組合連合会 鳥取支店	公益目的事業に必要な業務又は活動の 用に供する財産であり、運用益を管理 費の財源として使用している。	8,672,100
	投資有価証券	事業債 第51回ソフトバンクグループ社債	公益目的保有財産であり、運用益を公 益目的事業の財源として使用してい る。	267,686,550
	投資有価証券	事業債 第51回ソフトバンクグループ社債	公益目的事業に必要な業務又は活動の 用に供する財産であり、運用益を管理 費の財源として使用している。	29,742,950
	投資有価証券	事業債 第55回ソフトバンクグループ社債	公益目的保有財産であり、運用益を公 益目的事業の財源として使用してい る。	176,444,630
	投資有価証券	事業債 第55回ソフトバンクグループ社債	公益目的事業に必要な業務又は活動の 用に供する財産であり、運用益を管理 費の財源として使用している。	19,604,959
固定資産合計				580,200,089
資産合計				586,060,224
(流動負債)	未払金	令和4年度増殖促進事業助成金	東郷湖漁業協同組合に対する未払額	708,000
		令和4年度増殖促進事業助成金	日野川水系漁業協同組合に対する未払 額	3,619,000
		3月分NTT西日本等利用料 (インターネット通信料、プロバダ利用料)	NTTファイナンス(株)に対する未払額	5,401
		労働保険料	令和4年労働保険料確定による差引不 足額	713
	預り金	役員、職員分	源泉所得税等	30,298
流動負債合計				4,363,412
負債合計				4,363,412
正味財産				581,696,812

## 附属明細書

1. 基本財産の明細

基本財産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

該当なし。

## 令和5年度事業計画

## [公益目的事業1：県内の河川及び湖沼における水産資源の増殖促進に関する事業]

## 1 増殖促進事業

県内における河川や湖沼を取り巻く環境は、社会経済の進展による生産拡大及び生活様式の変化に伴う人為的汚濁廃水の増大、更に河川工事、自然流量の減少等により自然生態系が大きく変化し、水生動物等の生息環境が著しく損なわれ、魚類等の水産資源が年々減少している。水生動物等にやさしい生息環境づくりを推進するため、河川及び湖沼の環境改善の進展と並行して、激減している魚類等の水産資源の保護及び培養に積極的に取り組む。

## (1) 助成

河川及び湖沼の水産資源の増殖を促進するために実施する淡水魚介類の種苗の放流（アユ、ヤマメ、ウナギ等）及び水産資源の確保等（淡水魚介類の産卵場造成、カワウの追払い等）のための事業に対し、事業費の一部を助成する。

また、内水面漁協のうち、千代川、天神川、日野川水系の3つの漁業協同組合については、令和4年度と5年度の2カ年に限り、アユ資源緊急対策等の取組に対して集中的に支援を行う。

## (助成計画)

実施主体	助成額	実施予定事業
千代川漁業協同組合	3,325,000円	アユ等の種苗放流、産卵場造成等
天神川漁業協同組合	2,353,000円	アユ等の種苗放流、カワウの追払い等
日野川水系漁業協同組合	3,725,000円	アユ等の種苗放流、産卵場造成等
湖山池漁業協同組合	712,000円	ウナギ等の種苗放流、シジミ漁場清掃等
東郷湖漁業協同組合	694,000円	ウナギ等の種苗放流、産卵場造成等
計	10,809,000円	

## (2) 調査等

河川及び湖沼における水産資源の保護増殖、生態系の維持及び保全、また環境保全等のための調査等を実施する。結果等については、ホームページ上での掲載等の方法により、広く社会一般に公表する。

## (実施計画)

## ア 年間水温調査（県委託事業）

県内主要河川における水温記録装置による測定結果の回収を行う。

## イ 遊漁者数調査（県委託事業）

6月～9月に、県内主要河川の各代表地点での遊漁者数のカウント、状況調査する。

## ウ アユ放流状況調査（県委託事業）

千代川漁協と天神川漁協のアユの放流状況等について調査し、地理情報システムを用いて地図化する。

## [公益目的事業2：県内の河川及び湖沼における水生動物等に親しむ機会の提供の促進に関する事業]

## 2 ふれあい事業

一般県民にとって、河川や湖沼は川遊びや釣りなどの親水性レクリエーションの場となっており、社会的に大きな役割を果たしている。しかし、現状は河川及び湖沼の流域の改変や内水面を取り巻く環境の変化に伴い、水生動物等に親しむ機会も希薄しているため、この役割がますます重要となっていることから、内水面の環境に対する理解を深め、関心を持ってもらい、河川や湖沼において水生動物等に親しむ機会を提供するとともに水産資源と人の共存及び生態系の保全・維持の重要性を周知し、地域の活性化に寄与することを目指す。

## (1) 助成

県内の市町村、非営利団体、内水面漁協等が河川や湖沼において実施する魚のつかみ取り、放流等の事業（祭りやイベントの中での開催も可。）に対し、事業費の一部を助成する。

なお、この事業は前年度中に公募し、応募のあったすべての事業について理事会で審査・選定を行い、助成額（事業費の2分の1以下、上限5万円）等を決定している。

## (助成計画)

実施主体	助成額	実施予定事業
鳥取市	15,000円	地元の園児によるヤマメの稚魚放流
若桜町	50,000円	地元の園児によるヤマメの中魚放流
河原町あゆ祭企画実行委員会	50,000円	参加者(中学生以下)によるアユのつかみ取り

国府フィッシングフェスタ実行委員会	50,000円	参加者によるヤマメ釣り及びつかみ取り
小鷲河ふる里をまもる会	50,000円	参加者によるヤマメのつかみ取り等
佐治ふるさと祭り実行委員会	50,000円	来場者によるヤマメ釣り及びつかみ取り
三滝まもり隊	38,000円	祭りの来場者によるヤマメ釣り
智頭町親水公園連絡協議会	25,000円	町内児童によるイワナのつかみ取り等
高勢地域協議会	25,000円	祭りの来場者によるヤマメのつかみ取り等
竹田地域協議会	20,000円	地域住民等によるヤマメのつかみ取り等
みささ村地域協議会	25,000円	地域行事参加の親子によるヤマメのつかみ取り
江府町観光協会	50,000円	イベント参加者によるアユのつかみ取り
日野川水系漁業協同組合	49,000円	地元の園児によるサケの稚魚放流
計	497,000円	

[公益目的事業3：県内の河川及び湖沼に関する水産資源の保護培養のための普及啓発に関する事業]

### 3 普及啓発事業

県内の河川及び湖沼において円滑に水生動物等にやさしい生息環境づくりを推進していくため、内水面に関わる利害関係者（一般県民、行政、漁業関係者等）が内水面における水産資源の実情を認識し、正しい専門知識を身につけ効果的な事業の実施及び信頼を深め協力体制の構築に繋がる機会を提供するほか、内水面に関する規則等重要な情報を積極的に発信していくこと等により、水産資源の保護培養のための普及啓発を行う。

#### (1) 講演会等

河川及び湖沼の環境の悪化等外的要因を起因とする水産資源に関する諸問題をテーマとし、講演会等を開催する。有識者による講演により現況の認識及び情報の共有、また参加者により意見交換を行い、河川環境の改善のための方針の決定や水利調整を図る機会とする。

#### (2) マップの作成

本法人が作成している県内主要河川、湖沼における各釣り場の表示や規則等を掲載した持ち運び可能な「マップ」を、毎年度最新の情報に修正して各関係機関（市町村、遊漁証取扱先、内水面漁協）に無償配布する。また、作成したマップをホームページに掲載し、幅広く活用してもらう。

〈作成計画〉

合計4,700部（天神川水系川マップ、日野川水系川マップ、湖山池マップ、東郷池マップ）

## 収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	9,438	9,463	△ 25	
基本財産受取利息	9,438	9,463	△ 25	社債、1年定期
受取補助金等	932	427	505	
受取鳥取県補助金	432	427	5	
受取鳥取県受託金	500	0	500	
受取寄付金等	5,300	5,300	0	
受取寄付金等	5,300	5,300	0	基本財産取崩額
雑収益	1	1	0	
受取利息	1	1	0	
経常収益計	15,671	15,191	480	
(2) 経常費用				
事業費	14,895	14,577	318	
給料手当	2,448	2,400	48	
退職給付費用	77	67	10	
福利厚生費	439	408	31	
旅費交通費	150	30	120	
通信運搬費	150	136	14	
消耗品費	100	0	100	
印刷製本費	126	106	20	
光熱水料費	18	11	7	
賃借料	81	96	△ 15	
支払助成金	11,306	11,321	△ 15	
雑費	0	2	△ 2	
管理費	1,263	1,044	219	
役員報酬	72	144	△ 72	
給料手当	612	600	12	
退職給付費用	19	17	2	
福利厚生費	109	102	7	
旅費交通費	50	50	0	
通信運搬費	150	34	116	
消耗品費	170	42	128	
光熱水料費	12	3	9	
賃借料	54	24	30	
食糧費	10	25	△ 15	
雑費	5	3	2	
経常費用計	16,158	15,621	537	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 487	△ 430	△ 57	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 487	△ 430	△ 57	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 487	△ 430	△ 57	
一般正味財産期首残高	1,494	1,653	△ 159	
一般正味財産期末残高	1,007	1,223	△ 216	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	13,904	13,929	△ 25	
基本財産受取利息	13,904	13,929	△ 25	運用益、償却原価額
一般正味財産への振替額	△ 14,738	△ 14,763	25	運用益、取崩額
一般正味財産への振替額	△ 14,738	△ 14,763	25	
当期指定正味財産増減額	△ 834	△ 834	0	
指定正味財産期首残高	580,200	581,033	△ 833	
指定正味財産期末残高	579,366	580,199	△ 833	
III 正味財産期末残高	580,373	581,422	△ 1,049	

## 収支予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引 等消去	合計
	(公1) 増殖 促進事業	(公2) ふれ あい事業	(公3) 普及 啓発事業	共通	小計	法人会計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	0	0	0	8,494	8,494	944		9,438
基本財産受取利息	0	0	0	8,494	8,494	944		9,438
受取補助金等	500	432	0	0	932	0		932
受取鳥取県補助金	0	432	0	0	432	0		432
受取鳥取県受託金	500	0	0	0	500	0		500
受取寄付金等	0	0	0	4,770	4,770	530		5,300
受取寄付金等	0	0	0	4,770	4,770	530		5,300
雑収益	0	0	0	0	0	1		1
受取利息	0	0	0	0	0	1		1
経常収益計	500	432	0	13,264	14,196	1,475		15,671
(2) 経常費用								
事業費	12,594	1,311	990	0	14,895	0		14,895
給料手当	1,224	612	612	0	2,448	0		2,448
退職給付費用	39	19	19	0	77	0		77
福利厚生費	219	110	110	0	439	0		439
旅費交通費	140	10	0	0	150	0		150
通信運搬費	30	30	90	0	150	0		150
消耗品費	100	0	0	0	100	0		100
印刷製本費	0	0	126	0	126	0		126
光熱水料費	6	6	6	0	18	0		18
賃借料	27	27	27	0	81	0		81
支払助成金	10,809	497	0	0	11,306	0		11,306
管理費	0	0	0	0	0	1,263		1,263
役員報酬	0	0	0	0	0	72		72
給料手当	0	0	0	0	0	612		612
退職給付費用	0	0	0	0	0	19		19
福利厚生費	0	0	0	0	0	109		109
旅費交通費	0	0	0	0	0	50		50
通信運搬費	0	0	0	0	0	150		150
消耗品費	0	0	0	0	0	170		170
光熱水料費	0	0	0	0	0	12		12
賃借料	0	0	0	0	0	54		54
食糧費	0	0	0	0	0	10		10
雑費	0	0	0	0	0	5		5
経常費用計	12,594	1,311	990	0	14,895	1,263		16,158
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,094	△ 879	△ 990	13,264	△ 699	212		△ 487
評価損益等計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 12,094	△ 879	△ 990	13,264	△ 699	212		△ 487
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計	0	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用								
経常外費用計	0	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0		0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 12,094	△ 879	△ 990	13,264	△ 699	212		△ 487
当期一般正味財産増減額	△ 12,094	△ 879	△ 990	13,264	△ 699	212		△ 487
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	1,494		1,494
一般正味財産期末残高	△ 12,094	△ 879	△ 990	13,264	△ 699	1,706		1,007
II 指定正味財産増減の部								
基本財産運用益	0	0	0	12,513	12,513	1,391		13,904
基本財産受取利息	0	0	0	12,513	12,513	1,391		13,904
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 13,264	△ 13,264	△ 1,474		△ 14,738
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 13,264	△ 13,264	△ 1,474		△ 14,738
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 751	△ 751	△ 83		△ 834
指定正味財産期首残高	0	0	0	522,180	522,180	58,020		580,200
指定正味財産期末残高	0	0	0	521,429	521,429	57,937		579,366
III 正味財産期末残高	△ 12,094	△ 879	△ 990	534,693	520,730	59,643		580,373